

令和 8 年度 瑞浪市総合計画推進委員会 事業評価シート

担当課	学校教育課	担当課長名	廣瀬 浩一郎
-----	-------	-------	--------

1. 事業概要		部・局名	教育委員会	課・所属名	学校教育課
施策体系	大 区 分	人・未来を育むまちづくり		事業概要	文部科学省による補助事業（国1/3、県1/3）国庫補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金」 学校と地域の相互の連携・協働のもと、一体となって子どもたちの成長を支えていくための体制づくりをおこなう。 各校に学校運営協議会を設置する。委員は地域住民の代表等各校15名以内で編成する。 学校運営協議会承認の上、委員とともに関係団体と学校が連携し、地域学校協働活動を実行していく。 R3:2校 R4:6校、R5:9校、R6:10校 学校運営協議会開設 各校：委員報酬10,000円*15名（補助対象外 交付税措置）、用紙代 会議、保険料、地域学校協働活動統括コーディネーター報酬 1,440円*7時間*95日
	中 区 分	就学前教育・学校教育			
	小 区 分	園・学校・家庭・地域の連携・協働と健全育成			
実施事業	事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
	事業目的	市内全小中学校をコミュニティースクール化し、幅広く地域の方とふれあったり、ふるさについて学習したりすることで、多様な人間関係を構築し目標達成できる児童生徒の育成を図る。また、コミュニティースクールの柱となる地域学校協働活動を推進することで「学校を核とした地域づくり」に寄与する。			
	目標指標	「自分たちの住む地域の良さをより理解することができた」と回答する児童生徒の割合			
	事業期間	R3～			
	総括表掲載	掲載あり			
	二次評価対象				
予算科目	会 計	款	項	目	事業名
	001 一般会計	010 教育費	001 教育総務費	003 教育振興費	10010342 コミュニティ・スクール推進事業

2. 事業評価								目標値実績（単位： % ）		
投入コスト（単位：千円）										
年度区分等	決算事業費（単位：千円）							年度	実績	目標
	国庫支出金	県支出金	起 債	基 金	その他	一般財源	計			
6		738				1,321	2,059	5	90.0	90.0
7		552				1,288	1,840	6	90.1	83.0
8								7	94.7	85.0
9								8	0.0	90.0
10								9	0.0	89.0
11								10	0.0	90.0
12								11	0.0	90.0
13								12	0.0	90.0
14								13	0.0	90.0
15								14	0.0	90.0
計		1,290				2,609	3,899	15	0.0	90.0
担当課評価	実施状況	令和3年度から順次学校運営協議会を設置していき、令和6年度には市内全小中学校がコミュニティ・スクールとなりました。組織として体制が整ったことで、全小中学校で地域とのかかわりについて一層の充実が図られるとともに、ゲストティーチャーによる授業や児童生徒が地域活動に積極的に参画するなど、活動に厚みが出てきています。								
	問題課題	活動の定着化が図られてきました。各学校区の地域性を活かした取組が工夫して実施されるなど、活動も活発化してきています。そのため、活動に必要な予算付け（活動費等）が求められます。								
	具体的改善内容	各地区の活動状況や特色のある実践・課題等を共有し、取組をより一層充実させるため、担当による広報活動を行います。また、地域学校協働活動推進員協議会を年3回開催します。さらに、関係三課（生涯学習課・学校教育課・市民協働課）による三課合同会議を開催し、意見交流を行うとともに、課題について協議します。								
査定							次年度方向性	現状で継続		

3. 達成度評価

達成度	A	【達成度凡例】 A…目標値を達成 B…目標値の7割以上達成 C…目標値の5割以上達成 D…目標値の3割以上達成 E…目標値の3割未満の達成
-----	---	--

4. 二次評価

(1) 項目別評価				(2) 個人総合評価		
達成度	事業の成果や実施の目標に対する達成状況。	評価	D	評価	C	
効率性	実施体制、実施主体を含め、事業の進め方が明確でスムーズか。	評価	C	意見・コメント		
必要性	市民ニーズや社会情勢等を踏まえた事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止・休止の可能性はあるか。 ※完了した事業については、効果の観点で必要であったか評価する。	評価	A			
明瞭性	事業の内容やその評価が、市民に分かりやすいか。	評価	B			

【二次評価基準凡例表】

評価項目	A(25点)	B(20点)	C(15点)	D(10点)	E(5点)
達成度	目標を大きく上回る成果があり、高く評価できる。	おおむね目標を達成し、一定の成果が確認できる。	一部の目標は達成したが、成果にはバラつきがある。	成果が乏しく、目標が達成できていない。	成果が見られず、事業の目的が果たされていない。
効率性	実施方法に無駄がなく、段取りや手順が非常に工夫されている。	全体としてよく考えられており、概ね効率的に実施されている。	一定の工夫は見られるが、非効率な部分も一部残っている。	実施の段取りや手法に無理・無駄があり、再検討の余地がある。	非効率で場当たりのな実施に見える。方法の見直しが強求められる。
必要性	高い市民ニーズがあり、今後も不可欠な事業。	一定のニーズがあり、当面は継続の必要性がある。	限定的なニーズだが、部分的に必要性が認められる。	必要性が薄れており、見直し・休止の検討が必要。	必要性が見られず、廃止が妥当と考えられる。
明瞭性	誰にでも分かりやすく、説明も優れている。	説明内容は概ね明瞭で、市民の理解が得やすい。	一部分かりにくい点があるが、理解可能な範囲。	内容や目的が不明瞭で、市民に伝わりにくい。	非常に分かりにくく、市民への説明責任を果たせていない。

(2)個人総合評価

総合得点	評価	評価内容
100～90点	A	非常に優れており、他事業の模範となる水準
89～75点	B	十分な成果と必要性があり、継続が妥当
74～60点	C	概ね良好だが、部分的に改善の余地あり
59～40点	D	成果・必要性に課題があり、改善が必要
39点～	E	効果・必要性が乏しく、廃止・統合も検討対象

(3)委員会総合評価

総合得点	評価	評価内容
900～810点	A	個人総合評価と同様
809～675点	B	
674～540点	C	
539～360点	D	
359点～	E	